

1. 基本情報

|             |   |                               |       |
|-------------|---|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課   | ■担当係                          | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | ファミリーサポートセンター事業   |                               |       |
| ■事業開始年度     | 平成15年度  |                               |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 104  | ■会計区分                         | 一般会計  |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策   | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |       |
|             | ■基本施策   | 01 子育て環境の充実                   |       |
|             | ■施策   | 03 地域における子育て支援の推進             |       |
| ■事業の類型      | 05 ソフト事業(任意)  | ■政策・業務区分                      | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの  |                               |       |
| ■法令等の名称     |   |                               |       |
| ■関連計画の名称    | 子ども・子育て支援事業計画   |                               |       |
| ■事業の概要      | 子育てを応援できる人と応援してほしい人が会員登録し、センターのアドバイザーが条件や要望に合った会員を紹介する育児ネットワーク事業。通院、買い物、リフレッシュ等の利用が可能である。 |                               |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称           | 事業の対象             | 令和2年度事業計画         | 令和2年度事業量実績       |
|--------|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 01     | ファミリーサポートセンター事業 | ファミリーサポートセンター登録会員 | ・会員数680人・活動件数500件 | 会員数670人・活動件数171件 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           | 4,035  | 4,271  | 522   | 485   |    |
| 人件費             | 4,661  | 4,607  | 4,213 | 4,772 |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           | 8,696  | 8,878  | 4,735 | 5,257 |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名       | 29年度        | 30年度      | 1年度       | 2年度       | 指標の説明   |
|-------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|---|
| 01    | マッチング回数   | 23件(100%)   | 22件(100%) | 48件(100%) | 31件(100%) | 児童の預かり等の援助希望者に対し、支援できる人を紹介し、実際に援助の提供を受けた割合(新規依頼分) |
| 02    | 会員数及び利用件数 | 643人、1,531件 | 644人、748件 | 666人、501件 | 670人、171件 | 会員数 450人、年間利用件数1600件以上                            |

|    |         |        |         |         |        |            |
|----|---------|--------|---------|---------|--------|------------|
| 03 | 会員数コスト  | 13.5千円 | 13.79千円 | 12.86千円 | 7.84千円 | フルコスト/会員数  |
| 04 | 活動件数コスト | 5.67千円 | 11.87千円 | 17.1千円  | 30.7千円 | フルコスト/利用件数 |

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

○ A. 順調  
● B. 概ね順調  
○ C. 遅れている

コロナの影響があり利用件数は減少したが、一定以上の利用がある。

あずかり会員不足

1. 直接的な受益者の範囲

● 不特定多数に及ぶ  
○ 特定されるが多数に及ぶ  
○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

○ 類似の事業はない  
● 類似の事業はあるが競合はない  
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する  
● 事業の廃止により何らかの問題が発生する  
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠  
● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している  
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)  
● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)  
○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている  
● ニーズは変わらない  
○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

● 順位が高い  
○ 順位が中程度  
○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

● 順位が高い  
○ 順位が中程度  
○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である  
● 他と同程度の事業である  
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい  
○ 民間委託等の拡充が十分に可能  
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい  
○ 効率化や改善を図ることは十分に可能  
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

子育てを応援できる人と応援してほしい人の相互援助活動に関する連絡調整を行う事業であり、今後も継続が必要である。おねがい会員に比べあずかり会員が不足しているため、あずかり会員確保に向けた取組を拡充する必要がある。

■今後の方向性

○ I. 拡充  
● II. 継続  
○ III. 縮小  
○ IV. 廃止・休止  
○ V. 完了

1. 基本情報

|             |  |                               |          |       |
|-------------|--|-------------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課                              |                               | ■担当係     | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 私立保育園運営費等補助金                           |                               |          |       |
| ■事業開始年度     |  |                               |          |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 107                           | ■会計区分                         | 一般会計     |       |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策                                    | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |          |       |
|             | ■基本施策                                  | 01 子育て環境の充実                   |          |       |
|             | ■施策                                    | 03 地域における子育て支援の推進             |          |       |
| ■事業の類型      | 06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)                   |                               | ■政策・業務区分 | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの                           |                               |          |       |
| ■法令等の名称     | 北上市私立保育園運営費補助金交付要綱                     |                               |          |       |
| ■関連計画の名称    | 子ども・子育て支援事業計画、北上市教育振興基本計画              |                               |          |       |
| ■事業の目的と概要   | 市内の私立保育園の運営が適正に行われるよう社会福祉人へ運営費を補助するもの。 |                               |          |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称            | 事業の対象            | 令和2年度事業計画            | 令和2年度事業量実績        |
|--------|------------------|------------------|----------------------|-------------------|
| 01     | 私立保育園運営費補助金      | 市内私立保育所(保育所運営事業) | 補助保育所数9園入所児童数860人    | 補助保育所数9園入所児童数895人 |
| 02     | 私立保育園産休等代替職員費補助金 | 私立保育所            | 産休等職員任用保育園数3園、任用者数3人 | 産休等任用保育園数2園任用者数2人 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度  | 令和2年度  | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費           | 19,352 | 18,657 | 16,888 | 17,256 |    |
| 人件費             | 992    | 461    | 457    | 1,788  |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |        |        |    |
| フルコスト           | 20,344 | 19,118 | 17,345 | 19,044 |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名        | 29年度   | 30年度   | 1年度  | 2年度  | 指標の説明       |
|-------|------------|--------|--------|------|------|-------------|
| 01    | 入所児童数      | 1,023人 | 1,021人 | 860人 | 895人 | 補助対象となった児童数 |
| 02    | 児童1人あたりコスト | 20千円   | 19千円   | 20千円 | 21千円 | フルコスト/入所児童数 |

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

私立保育所9園で保育を実施した。

問題点・課題等

運営費補助金は、保育士の処遇改善費の不足分の補助を目的としているので、委託費で支払う処遇改善費の上昇に合わせて見直すこととなる。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

保育の質の確保を図るために必要な事業である。国の制度が拡充されるまでは、継続的な実施が必要。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

|             |  |                               |       |
|-------------|--|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課  | ■担当係                          | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 地域子育て支援センター事業  |                               |       |
| ■事業開始年度     | 平成11年度   |                               |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 116   | ■会計区分                         | 一般会計  |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策  | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |       |
|             | ■基本施策  | 01 子育て環境の充実                   |       |
|             | ■施策  | 03 地域における子育て支援の推進             |       |
| ■事業の類型      | 05 ソフト事業(任意)   | ■政策・業務区分                      | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に定めはあるが任意の自治事務   |                               |       |
| ■法令等の名称     | 子ども・子育て支援法   |                               |       |
| ■関連計画の名称    | 子ども・子育て支援事業計画  |                               |       |
| ■事業の目的と概要   | 育児についての相談指導等を行うことにより、家庭における子育てを支援することを目的とする。親子で遊べるスペースの提供(あそびの広場)、園庭開放、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等。 |                               |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称               | 事業の対象        | 令和2年度事業計画                                   | 令和2年度事業量実績                              |
|--------|---------------------|--------------|---|---|
| 01     | 大通り保育園地域子育て支援センター事業 | 就学前児童及びその保護者 | 利用延べ児童数5,500人(4,850世帯)                      | 利用延べ児童数3,144人(2,701世帯)                  |
| 02     | 江釣子保育園地域子育て支援センター事業 | 就学前児童及びその保護者 | 利用延べ児童数2,500人(2,020世帯)                      | 利用延べ児童数3,884人(3,223世帯)                  |
| 03     | 地域子育て支援センター事業(委託)   | 親子           | おにやなぎ延べ1,850人(1,630世帯)ときわだ延べ5,540人(2,460世帯) | おにやなぎ延べ198人(183世帯)ときわだ延べ1,372人(1,313世帯) |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度  | 令和2年度  | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費           | 19,310 | 20,250 | 17,170 | 17,611 |    |
| 人件費             | 12,396 | 13,161 | 13,984 | 17,746 |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |        |        |    |
| フルコスト           | 31,706 | 33,411 | 31,154 | 35,357 |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名                                   | 29年度   | 30年度   | 1年度    | 2年度    | 指標の説明                 |
|-------|---------------------------------------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|
| 01    | 育児講座開催回数、園庭開放開催回数、遊びの広場開催回数 子育て喫茶開催回数 | 593日   | 593日   | 593日   | 593日   | 大通り、江釣子支援センター各事業実施日数  |
| 02    | 年間延育児講座、園庭開放、遊びの広場利用保護者及び児童数          | 6,765組 | 6,073組 | 5,966組 | 7,028組 | 大通り、江釣子支援センターのべ利用世帯数の |
| 03    | 広場開放等1日当たりコスト                         | 53.5千円 | 56.4千円 | 61.5千円 | 48.9千円 | フルコスト/事業実施日数          |

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

コロナの影響で利用者制限をかけたので、利用者数は減っている。ときわだ子育て支援センターは令和元年度より土曜日の午前中も開所を始め、利用者が平日並みに増えている。孤立しがちな核家族や転勤等で転入する子育て世帯にとって、交流の場となっている。

土曜日も支援センターを利用したいという意見がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

令和4年度～江釣子支援センターは江釣子庁舎旧江釣子保健センターへ移転予定。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

|             |  |                               |          |       |
|-------------|--|-------------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課  |                               | ■担当係     | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 産褥期サポート事業  |                               |          |       |
| ■事業開始年度     |  |                               |          |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 129   | ■会計区分                         | 一般会計     |       |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策  | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |          |       |
|             | ■基本施策  | 01 子育て環境の充実                   |          |       |
|             | ■施策  | 03 地域における子育て支援の推進             |          |       |
| ■事業の類型      | 05 ソフト事業(任意)   |                               | ■政策・業務区分 | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの   |                               |          |       |
| ■法令等の名称     |  |                               |          |       |
| ■関連計画の名称    |  |                               |          |       |
| ■事業の目的と概要   | 産褥婦、乳児の福祉の向上。核家族化等の影響により、昼間、産褥婦及び乳児を介助する者がいない家庭に、家事育児支援を行うサポート会員を派遣する事業。 |                               |          |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称     | 事業の対象    | 令和2年度事業計画      | 令和2年度事業量実績     |
|--------|-----------|----------|----------------|----------------|
| 01     | 産褥期サポート事業 | 産後サポート会員 | 会員数85人 活動件数50件 | 会員数87人 活動件数41件 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           | 35     | 35     | 35    | 36    |    |
| 人件費             |        | 461    | 152   | 447   |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           | 35     | 496    | 187   | 483   |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名             | 29年度    | 30年度    | 1年度     | 2年度     | 指標の説明            |
|-------|-----------------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| 01    | 産後サポート会員講習会開催回数 | 1回      | 1回      |         | 1回      | サポート会員に対する講習会の回数 |
| 02    | 会員数及び活動件数       | 70人、60件 | 76人、57件 | 83人、54件 | 87人、41件 | 登録会員数(年度末)と活動件数  |
| 03    | 会員数コスト          | 0.5千円   | 6.53千円  | 2.25千円  | 5.55千円  | フルコスト/会員数        |

|            |        |       |        |          |            |
|------------|--------|-------|--------|----------|------------|
| 04 活動件数コスト | 0.58千円 | 8.7千円 | 3.46千円 | 11.780千円 | フルコスト/活動件数 |
|------------|--------|-------|--------|----------|------------|

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

コロナの影響があり利用件数は減少したが、一定以上の利用がある。

問題点・課題等

産後サポーター(あずかり)不足

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

子育てを応援できる人と応援してほしい人の相互援助活動に関する連絡調整を行う事業であり、今後も継続が必要である。産後ママ会員に比べ産後サポート会員が不足しているため、産後サポート会員確保に向けた取組を拡充する必要がある。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

|             |                                     |                               |       |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課                           | ■担当係                          | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 私立幼稚園運営費補助金                         |                               |       |
| ■事業開始年度     |                                     |                               |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 134                        | ■会計区分                         | 一般会計  |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策                                 | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |       |
|             | ■基本施策                               | 01 子育て環境の充実                   |       |
|             | ■施策                                 | 03 地域における子育て支援の推進             |       |
| ■事業の類型      | 06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)                | ■政策・業務区分                      | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの                        |                               |       |
| ■法令等の名称     |                                     |                               |       |
| ■関連計画の名称    | 北上市教育振興基本計画                         |                               |       |
| ■事業の目的と概要   | 私立幼稚園運営の健全化と教育環境の整備。市内私立幼稚園の運営費の助成。 |                               |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称       | 事業の対象              | 令和2年度事業計画  | 令和2年度事業量実績  |
|--------|-------------|--------------------|------------|-------------|
| 01     | 私立幼稚園運営費補助金 | 市内私立幼稚園5園(幼稚園運営事業) | 5園、在園児772人 | 5園、在園児数743人 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           | 3,392  | 3,409  | 3,244 | 3,186 |    |
| 人件費             | 458    | 1,460  | 457   | 149   |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           | 3,850  | 4,869  | 3,701 | 3,335 |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名             | 29年度   | 30年度   | 1年度    | 2年度    | 指標の説明                                       |
|-------|-----------------|--------|--------|--------|--------|---|
| 01    | 対象幼稚園の定員に対する園児数 |        |        |        |        | 平成15年生まれ(19年度入園)からの子どもが減少しており入園者数は年々減少している。 |
| 02    | 幼稚園児童数          | 821人   | 804人   | 772人   | 743人   | 5月1日時点の児童数                                  |
| 03    | 幼稚園在園者数率        | 73.30% | 71.78% | 68.92% | 66.34% | 幼稚園在籍者数÷幼稚園定員数                              |

|    |            |       |       |       |       |              |
|----|------------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 04 | 園児1人あたりコスト | 4.7千円 | 6.1千円 | 4.7千円 | 4.4千円 | フルコスト/幼稚園児童数 |
|----|------------|-------|-------|-------|-------|--------------|

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

幼稚園の安定した事業運営を支援することができた。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

私立幼稚園運営の健全化と教育環境の整備に係り、継続した運営費の助成が必要である。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

|             |   |                               |          |       |
|-------------|---|-------------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課   |                               | ■担当係     | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 私立認定こども園運営費補助金  |                               |          |       |
| ■事業開始年度     | 平成27年度  |                               |          |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 145  | ■会計区分                         | 一般会計     |       |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策   | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |          |       |
|             | ■基本施策   | 01 子育て環境の充実                   |          |       |
|             | ■施策   | 03 地域における子育て支援の推進             |          |       |
| ■事業の類型      | 06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)  |                               | ■政策・業務区分 | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの  |                               |          |       |
| ■法令等の名称     | 北上市私立認定こども園運営費補助金交付要綱   |                               |          |       |
| ■関連計画の名称    | 子ども・子育て支援事業計画、北上市教育振興基本計画   |                               |          |       |
| ■事業の目的と概要   | 私立認定こども園の適正かつ円滑な運営を支援し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。市内の私立認定こども園の運営が適正に行われるよう運営費を補助するもの。 |                               |          |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称          | 事業の対象                | 令和2年度事業計画            | 令和2年度事業量実績         |
|--------|----------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 01     | 私立認定こども園運営費補助金 | 私立認定こども園(認定こども園運営事業) | 補助認定こども園数3園入所園児数409人 | 補助認定こども園3園入所園児421人 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           | 3,662  | 3,894  | 5,102 | 5,699 |    |
| 人件費             |        | 461    |       | 447   |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           | 3,662  | 4,355  | 5,102 | 6,146 |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名        | 29年度   | 30年度   | 1年度     | 2年度    | 指標の説明         |
|-------|------------|--------|--------|---------|--------|---------------|
| 01    | 児童数        | 302人   | 298人   | 426人    | 427人   | 補助対象となった児童数   |
| 02    | 児童1人あたりコスト | 12.1千円 | 14.6千円 | 11.98千円 | 14.4千円 | フルコスト÷補助対象児童数 |

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

認定こども園において、保育及び教育を実施した。

問題点・課題等

運営費補助金は、保育教諭の処遇改善費の不足分の補助を目的としているので、委託費で支払う処遇改善費の上昇に合わせて見直すことになる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

保育の質の確保を図るため、また、新制度へ移行していない幼稚園の認定こども園化を推進するために必要な事業である。国の制度が拡充されるまでは、継続的な実施が必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- IV. 廃止・休止
- II. 継続
- V. 完了
- III. 縮小

1. 基本情報

|             |   |                               |       |
|-------------|---|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課   | ■担当係                          | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 子育て支援コンシェルジュ設置事業                                    |                               |       |
| ■事業開始年度     | 平成27年度  |                               |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 146  | ■会計区分                         | 一般会計  |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策   | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |       |
|             | ■基本施策   | 01 子育て環境の充実                   |       |
|             | ■施策   | 03 地域における子育て支援の推進             |       |
| ■事業の類型      | 05 ソフト事業(任意)  | ■政策・業務区分                      | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの  |                               |       |
| ■法令等の名称     |   |                               |       |
| ■関連計画の名称    | 子ども・子育て支援事業計画                                       |                               |       |
| ■事業の目的と概要   | 子育て中の保護者等に対し、保育施設の利用に関する相談や案内、子育てに関する各種相談や情報提供等を行う。 |                               |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称            | 事業の対象        | 令和2年度事業計画                           | 令和2年度事業量実績                           |
|--------|------------------|--------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 01     | 子育て支援コンシェルジュ設置事業 | 就学前児童及びその保護者 | 会計年度任用職員(パート)2名配置、子育てガイドブック1,000部発行 | 会計年度任用職員(5.75H)2名配置子育てガイドブック1,000部発行 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           | 1,934  | 1,945  | 26    | 483   |    |
| 人件費             | 2,211  | 2,513  | 2,430 | 5,202 |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           | 4,145  | 4,458  | 2,456 | 5,685 |    |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名           | 29年度  | 30年度   | 1年度    | 2年度   | 指標の説明      |
|-------|---------------|-------|--------|--------|-------|------------|
| 01    | 利用者支援事業実施日数   | 240日  | 240日   | 240日   | 240日  | 相談等業務の活動日数 |
| 02    | 相談等対応1件当たりコスト | 8.6千円 | 3.8千円  | 3.6千円  | 9.0千円 | フルコスト/対応件数 |
| 03    | 相談等対応件数       | 482件  | 1,153件 | 1,211件 | 576件  | 相談等業務の対応件数 |

|    |              |        |        |        |        |            |
|----|--------------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 04 | 事業実施1日当たりコスト | 17.3千円 | 18.6千円 | 18.2千円 | 21.8千円 | フルコスト/活動日数 |
|----|--------------|--------|--------|--------|--------|------------|

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

子育て支援コンシェルジュを2名配置し、子育てサービスの利用の仕方や、育児全般の相談に応じることができた。

問題点・課題等

新型コロナウイルス感染症の影響で、地域子育て支援センターでの機会が減った。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

2. で選択した人の半分程度(50%程度)

3. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

幼児教育・保育の無償化や、教育・保育施設の新設に伴い、気軽に相談できる子育て支援コンシェルジュへの問い合わせは増加している。2名体制となったことから、将来的には、江釣子支援センターへの常駐を検討している。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

|             |   |                               |          |       |
|-------------|---|-------------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課   |                               | ■担当係     | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 地域型保育事業者等監査事業   |                               |          |       |
| ■事業開始年度     | 令和2年度   |                               |          |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 178  | ■会計区分                         | 一般会計     |       |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策   | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |          |       |
|             | ■基本施策   | 01 子育て環境の充実                   |          |       |
|             | ■施策   | 03 地域における子育て支援の推進             |          |       |
| ■事業の類型      | 05 ソフト事業(任意)  |                               | ■政策・業務区分 | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に定めはあるが任意の自治事務  |                               |          |       |
| ■法令等の名称     |   |                               |          |       |
| ■関連計画の名称    |   |                               |          |       |
| ■事業の目的と概要   | 地域型保育事業所の会計監査を5年に1回(年4か所)実施し、地域型保育給付費の適正な管理が行われているか確認する |                               |          |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称         | 事業の対象  | 令和2年度事業計画               | 令和2年度事業量実績           |
|--------|---------------|--------|-------------------------|----------------------|
| 01     | 地域型保育事業者等監査事業 | 園児、保護者 | 地域型保育事業所21か所、監査員の委嘱4か所分 | なし(コロナ感染拡大防止の為事業見送り) |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           |        |        |       |       |    |
| 人件費             |        |        |       | 149   |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           |        |        |       | 149   |    |

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

|   |   |   |
|---|---|---|
| ■目標達成状況<br><input type="radio"/> A. 順調<br><input type="radio"/> B. 概ね順調<br><input checked="" type="radio"/> C. 遅れている  | 達成状況の分析<br>新型コロナウイルス感染症の影響により、監査の実施及び監査指導員の委嘱に至らず、事業実施できなかった。   | 問題点・課題等<br>特になし。  |
| 1. 直接的な受益者の範囲<br><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ<br><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ<br><input type="radio"/> 特定少数に限定される                           | 2. 国・県・民間との競合関係の有無<br><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない<br><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない<br><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する                         |   |
| 3. 事業廃止の影響・貢献度<br><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する<br><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する<br><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない | 4. 市民生活・企業活動への貢献度<br><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠<br><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している<br><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い | 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合<br><input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)<br><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)<br><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度) |
| 6. 事業へのニーズの変化<br><input type="radio"/> ニーズが高まっている<br><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない<br><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない                    | 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)<br><input checked="" type="radio"/> 順位が高い<br><input type="radio"/> 順位が中程度<br><input type="radio"/> 順位が低い  | 8. 施策の優先度(市民意識調査)<br><input checked="" type="radio"/> 順位が高い<br><input type="radio"/> 順位が中程度<br><input type="radio"/> 順位が低い  |
| 9. 他市町村に比較しての優位性<br><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である<br><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である<br><input type="radio"/> 遅れている事業である                | 10. 実施主体の代替性<br><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい<br><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能<br><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能                        | 11. 経済性・効率性の向上<br><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい<br><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能<br><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい                       |

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域型保育給付費の執行状況が適正であるか判断するために必要な事業であり、令和3年度は早期に着手する。

■今後の方向性

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充             | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了     |
| <input type="radio"/> III. 縮小           |                                 |



1. 基本情報

|             |  |                               |          |       |
|-------------|--|-------------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課     | 教育部子育て支援課  |                               | ■担当係     | 育児支援係 |
| ■評価事業名称     | 子どもの遊び場事業  |                               |          |       |
| ■事業開始年度     | 令和2年度  |                               |          |       |
| ■評価事業コード    | 400700 - 191   | ■会計区分                         | 一般会計     |       |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策  | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり |          |       |
|             | ■基本施策  | 01 子育て環境の充実                   |          |       |
|             | ■施策  | 03 地域における子育て支援の推進             |          |       |
| ■事業の類型      | 05 ソフト事業(任意)   |                               | ■政策・業務区分 | 政策    |
| ■法令の根拠区分    | 法令に特に定めのないもの   |                               |          |       |
| ■法令等の名称     |  |                               |          |       |
| ■関連計画の名称    |  |                               |          |       |
| ■事業の目的と概要   | 保護者の子育てを支援し児童の健全な育成を推進するため、保健・子育て支援複合施設内に子どもの室内遊び場を整備する。 |                               |          |       |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称     | 事業の対象 | 令和2年度事業計画 | 令和2年度事業量実績 |
|--------|-----------|-------|-----------|------------|
| 01     | 子どもの遊び場事業 |       |           | なし         |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

|                 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|----|
| 直接事業費           |        |        |       | 140   |    |
| 人件費             |        |        |       |       |    |
| その他(公債費・減価償却費等) |        |        |       |       |    |
| フルコスト           |        |        |       | 140   |    |

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

|   |  |   |
|---|--|---|
| ■目標達成状況   | 達成状況の分析  | 問題点・課題等   |
|   | 施設整備の遅れから、事前打ち合わせのみ。   | 遊び場と子育て支援センターの協力や連携   |
| <input type="radio"/> A. 順調<br><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調<br><input type="radio"/> C. 遅れている                                   |  |   |
| 1. 直接的な受益者の範囲   | 2. 国・県・民間との競合関係の有無   | 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合  |
| <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ<br><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ<br><input type="radio"/> 特定少数に限定される                          | <input type="radio"/> 類似の事業はない<br><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない<br><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する                          | <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)<br><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)<br><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)                         |
| 3. 事業廃止の影響・貢献度  | 4. 市民生活・企業活動への貢献度  | 8. 施策の優先度(市民意識調査)   |
| <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する<br><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する<br><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない | <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠<br><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している<br><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い | <input checked="" type="radio"/> 順位が高い<br><input type="radio"/> 順位が中程度<br><input type="radio"/> 順位が低い   |
| 6. 事業へのニーズの変化   | 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)  | 11. 経済性・効率性の向上  |
| <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている<br><input type="radio"/> ニーズは変わらない<br><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない                   | <input checked="" type="radio"/> 順位が高い<br><input type="radio"/> 順位が中程度<br><input type="radio"/> 順位が低い  | <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい<br><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能<br><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい   |
| 9. 他市町村に比較しての優位性  | 10. 実施主体の代替性   |   |
| <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である<br><input type="radio"/> 他と同程度の事業である<br><input type="radio"/> 遅れている事業である                  | <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい<br><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能<br><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能                   |   |
| ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)   |  | ■今後の方向性   |
| 令和2年度3月～実施した事業であり、今後利用者の意見収集や分析などが必要。   |  | <input type="radio"/> I. 拡充<br><input checked="" type="radio"/> II. 継続<br><input type="radio"/> III. 縮小<br><input type="radio"/> IV. 廃止・休止<br><input type="radio"/> V. 完了 |